



うちなだ議会だより vol.133

目 次

4

南北の均衡ある発展に向けて平成30年度当初予算

6

人事案件 新副町長に 中山 隆志 氏

8

請願・意見書の審査 委員会レポート (3月) 討論!

賛否の分かれた議案一

覧

10

9

般質問 8人が登壇

11

委員会レポート(4月)

20

ありゃーどうなったがいね~ !街かどインタビュー

21

22

団体シリーズ② 人形劇サークルらくだのみなさん

衣紙のことば

きらめく未来」

校式と入学式が行なわれました。新4月6日に、町立白帆台小学校の開 舎できらめく未来に向かって。 入生7名、計359名。新しい学び



白帆台小学校1年2組のおともだち

无実 新規事業

3月会議 5日~20日

出産祝金 300万円 第3子以降の出産にお祝金10万円を支給

平成30年内灘町議会3月会議が開催され、 平成 29 年度補正予算、平成 30 年度当初予 算のほか、条例、人事案件など計30議案を 審議し、すべて原案のとおり可決しました。

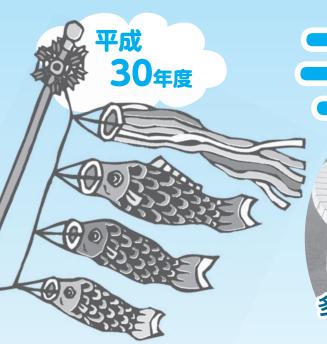


宮坂17号線汚水管きょ築造工事 8700万円



消防車輌等購

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 7000万円 クレーン付資機材搬送車 1460万円







新たに所得制限なしで第4子以降半額に拡充



100万円 ふるさと就職奨励金

県外の大学を卒業後、 町内に居住し県内で就職・起業する者に10万円を支給



除雪備品購入費

凍結防止剤散布機購入 步道除雪機購入

1台150万円 2台360万円

その他の主な新規事業

• 会計年度任用制度導入例規整備業務委託料 207万円

• 固定資産台帳更新業務 140万円

·AED借上料(22台) 150万円 台湾竹北市へ職員派遣、訪問団受入 272万円

•新型 J-ALERT 受信機設置工事 280万円

• 外国人消費生活相談対応事業 36万円

・子育てアプリ事業費負担金 4万円

・子どもの居場所づくり事業補助金 15万円

·第2次内灘町地域福祉計画策定業務 100万円

• 自殺防止対策計画策定業務 162万円

•郡市街頭交通推進隊発足50周年記念誌等配布

14万円 • 広告料 50万円

町の子育て支援の充実を地域密着型の子育て情報誌に掲載し、 県内に周知を図り定住促進に繋げる

• 指導救命士養成研修負担金 32万円

•消防団 新基準活動服 270万円

·英語学力調査(中学校2年生対象) 115万円 ・小学校5校 パソコン教室用端末入替 310万円

• 中学校部活動指導員 賃金等 36万円

・屋内温水プール 非構造部材改修工事 8000万円 ろ過機ろ材入替工事 300万円

・新エネルギー・省エネルギーシステム設置補助金 200万円

高効率給湯器 ハイブリッド給湯器 1台2万円補助を新たに追加

• 公共下水道事業

ストックマネジメント計画策定業務 4000万円 計画的に下水道施設を管理、運営するための長寿命化、 維持管理計画を2ヵ年で策定

ある発展に向けて

白帆台インターチェンジ整備事業関連で4億4220万円を可決し、 -般会計予算は96億6300万円になりました。

町民1人あたりの費用 36万1436円 (一般会計) (前年度39万4287円) このように使われます 土木費 借入金の返済 6万5023円 13万1167円 3万8761円 3万9584円 3万5447円 衛生費 農林水産業費 議会費 商工費・労働費・その他 消防費 2万4725円 1万3016円 4804四 4934四 3975円 ※平成30年3月末の人口 26,735人(前年度比-149人)



町の貯金と借金 3月補正後 (平成29年度末見込)

■ 貯金(基金)の残高

一般会計基金の計	10億176万円
その他の基金	1億9948万円
土地開発基金	1億260万円
義務教育施設整備基金	6646万円
公用、公共用施設整備基金	1億5531万円
財政調整基金	4億7791万円

■借金(地方債)の残高

一般会計町債の計	119億3387万円
その他の町債	10億5268万円
臨時財政対策債	43億6290万円
教育関連事業債	25億8539万円
土木関連事業債	21億8134万円
衛生関連事業債	7468万円
民生関連事業債	7億463万円
総務関連事業債	9億7225万円

町民1人あたりの貯金

3万7470円

(前年度5万1110円)

町民1人あたりの借金

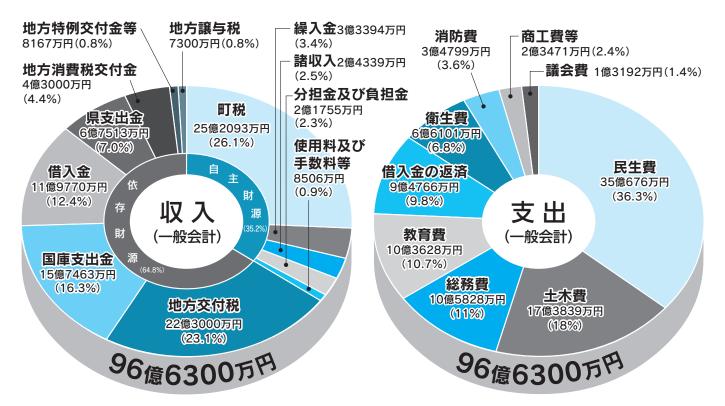
44万6376円

(前年度42万3150円)



南北の均衡

一般会計総額96億6300万円



主な収入の対前年度比

区分	区分前年度予算額						
町税	25億2057万円	100.0					
国庫支出金	18億1680万円	86.7					
借入金	16億5486万円	72.4					

※前年度を100とした場合

主な支出の対前年度比

区分	前年度予算額	前年度比※					
民生費	35億3140万円	99.3					
教育費	24億706万円	43.1					
土木費	12億8874万円	134.9					

※前年度を100とした場合

平成30年度特別会計 総額72億2604万円

会計名		予算額	前年度予算額	前年度比※		
	公共下水道事業	15億9470万円	18億1710万円	87.8%		
特	新エネルギー事業	3080万円	4800万円	64.2%		
特別会計	別 国民健康保険 26億4		32億6500万円	81.0%		
計	後期高齢者医療 2億810	2億8100万円	2億4590万円	114.3%		
	介護保険	19億3400万円	18億3000万円	105.7%		
水道事業会計		計 7億4054万円		88.5%		
合計		72億2604万円	80億4288万円	89.8%		

※前年度を100とした場合

専決処分 (全員賛成)

般会計(第7号)(第8号)

額109億1123万6千円。 1億1000万円を追加、総 除雪対策費増加により、合計

補正予算 (全員賛成

2534万円を追加、 一般会計 (第9号 総額1

09億3657万6千円。

公共下水道事業特別会計 (第3号)

額16億5599万7千円。 4119万5千円を追加、 総

新エネルギー 事業特別会計 (第1号)

額2734万2千円。 2065万8千円を減額、

国民健康保険特別会計 (第3号)

総額33億1827万7千円。 1億472万3千円を減額

後期高齢者医療特別会計

7318万1千円。 136万円を減額、 総額2億

(第3号)

額7億7968万9千円。 2057万4千円を減額、総

条例改正 (全員賛成)

指定居宅介護支援等の事業人 員と運営に関する基準を定め 条例名は省略してあります

関する事項を定める。 居宅介護支援事業者の指定に 介護保険法の一部改正に伴い、

費用弁償に関する条例 非常勤の特別職職員の報酬と

伴い、「国民健康保険運営協 議会委員」を「国民健康保険 事業の運営に関する協議会委 国民健康保険法の一部改正に に改める。

国民健康保険条例

伴い、「国民健康保険運営協 保険事業の運営に関する協議 会」に改める。 議会」を「内灘町の国民健康 国民健康保険法の一部改正に

第3号

国民健康保険税条例

単位化に伴い、県に納付する 国民健康保険事業の都道府県 国民健康保険事業費に要する 保税率を引き下げる。 保会計の収支健全化のため国 費用の規定を追加。また、国

行政財産使用料等の条例

グラウンドを追加。 政財産の使用施設に体育館と 白帆台小学校開校に伴い、行

地方公共団体の手数料の標準 消防手数料徴収条例

置等の審査手数料引き上げ。 う、特定屋外タンク貯蔵所設 に関する政令の一部改正に伴

学校給食共同調理場設置条例

の委員定数を16人以内から18 校給食共同調理場運営委員会 白帆台小学校開校に伴い、学 八以内に改める。

地域型保育事業の運営に関す 特定教育・保育施設及び特定 る基準を定める条例

引用条項の整理。 関する法律の一部改正に伴う 保育等の総合的な提供推進に 就学前の子どもに関する教育

後期高齢者医療に関する条例

用条項の整理。 に伴い、住所地特例追加と引 法律」第55条の2の規定新設 高齢者の医療確保に関する

介護保険条例

3年毎に見直す介護保険事業 年度区分変更と低所得者の介 年)に基づく保険料見直し、 計画第7期(平成30年~32 護保険料を5%軽減。

の効果的な支援方法に関する 基準を定める条例 指定介護予防支援等の事業の 人員及び運営並びに介護予防

門員との連携に努めるととも が障害福祉制度の相談支援専 厚生労働省令の一部改正に伴 う規定を追加。 めることができる説明を行な に複数の事業者等の紹介を求 に、事業者がサービス利用者 い、指定介護予防支援事業者

する基準を定める条例 指定地域密着型サービスの事 業の人員、設備及び運営に関

の規定を追加。 型サービス」と「介護医療院. い、新たに「共生型地域密着 厚生労働省令の一部改正に伴

支援方法に関する基準を定め 営並びに介護予防の効果的な ビス事業の人員、設備及び運 指定地域密着型介護予防サー

事業所の利用定員の見直し。 護予防認知症対応型通所介護 を加えるほか、供用型指定介 厚生労働省令の一部改正に伴 い創設される「介護医療院

町営土地改良事業賦課金徴収

報告等の規定を条文に追加。 査請求に係る議会への諮問、 ための関係法律の整備に関す めるための改革の推進を図る 地域の自主性及び自立性を高 る法律の一部改正に伴い、審

人事案件 (全員賛成)

副町長



中かかきま (新任 金沢市在住) **隆**志 氏

に取り組んでいく。

る建物は92%→95%に設定し、耐震化 は78%→95%に、不特定多数が利用す

総務産業

平成28年度決算より

行政コスト比較が容易に

告がありました。 き、他市町との比較が可能になると報 が説明され、行政コストを知ることがで 統一的な基準による財政諸表の作成

問

財政情報の開示はとても重要だ。 答 その他の質疑・意見

災行政無線にスピーカを増設する。 難聴地域を解消するため、既存の防 防災行政無線工事の内容は。

うなるのか。 旧鶴ケ丘東保育所の跡地利用はど

問

定。跡地利用は検討中である。 継続して、おいこまち内灘に賃貸の予 六次産業の育成の面から4月以降も



問

順位などあるか。

のアクセス道路や利用度の高い通学路

新たな井戸を掘り、指定避難所まで

コミュニティバス路線の整備を進める。

の改定などが示されました。

報提供に努める。

町のホームページなどで速やかな情

来ないか?

町民がいつでも確認できるように出

しつかり検討を (旧鶴ヶ丘東保育所)

答問

見直す。

耐震化率の現状と目標を、一般住宅

状況や制度改正があれば必要に応じて

平成29年度からの9年間とし、進捗

耐震改修計画と町の現状は。

答問

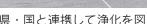
答問 ビスは不足。 人への支援もしている。訪問系のサー

答問 大根布小学校の空き教室の活用は。

の会計検査後に検討。 文科省の承認が必要。白帆台小学校

ちゃん用のいすを備えよ。 ほのぼの湯の洗い場に子ども・

早急に備える。



文教福祉 任 員

待望の

]帆台小学校開校

ることができます。豊かな自然と地域 ちが新たな歴史と伝統の礎となってい の愛情のもと、次世代を担う子どもた 職員室からは、登下校する児童を見守 イメージした外観で内装に木を活用。 ました。校舎は日本海を翔ける帆船を くことを心から祈念します。 児童359人で新たな歩みが始まり

問 の今後の対応と解体費用は。 運用停止中の河北潟水質監視装置

測データの取得が不可のため河北潟自 然環境情報サイトの閉鎖を予定。 太陽光発電システムの発電不能と観 解体の見積もりはまだだが、検討する。

自殺対策計画とは。

うつ病対策が主となる。

障害者自立支援の現状は。

支援として一般就労支援、精神障害の ビスなどは、利用者が伸びている。就労 生活介護、日中サービス、居住サー



県・国と連携して浄化を図れ

願と意

日本は、核保有国と非核保有国の協力の下で核廃絶を目指している。

※全権代表が署名して内容が確定した条約を国家の権限 ある機関が最終的な確認・同意を行なう手続き。

視している」と非難する共同声明を発表し、この条約には参加していない。 発効(現在7か国)。保有国の一部は「条約は国際安全保障の現実を全く無 2017年7月7日国連本部で賛成多数で採択した。50か国の※批准を得て



保有など禁止。

抑止力の根幹ともされる「使用するとの威嚇」も禁止する内容。

「核兵器のない世界」を目指し、核兵器の使用や開発、実験、

生産、

製造、

核兵器禁止条約とその状況





種

止条約に調印することを望む。

核兵器廃絶へ日本政府が、

核兵器禁

耐強く続けるべきだ。





◎紹介議員





題

名と批准を求める意見書採択の核兵器禁止条約の日本政府の署

◎請願者 新日本婦人の会

内灘支部

北川 悦子 (賛成2人、反対10人)

支部長 宮本喜久子

強く求める。

賛成

で、戦争被爆国である日本の調印を この条約は核兵器を法的に禁止 核兵器のない世界になるもの

討論

日本は核兵器の廃止に反対 磯貝

を危機にさらす。核の不拡散を忍 参加することで、日本の安全保障 ているわけではない。この条約に

北川

3月会議で替否の分かれた議案一覧

うわる歌く見らいカカイのと歌え	_	5	5										
氏 名	米田	磯貝	古田	太田	生田田	낌	藤井	恩道	批	夷藤	清水	加	南
議案	— 香	幸 博	満男	臣宣	勇 人	퍌	良信	正博	悦子	満	文雄	達	守雄
議案第9号 平成30年度内灘町一般会計予算	0	0	0	0	0	0	0	-	×	0	×	0	0
請願第 16 号 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択の請願書	×	×	×	×	×	×	×	_	0	×	0	×	×

○は賛成、×は反対、−議長は採決に参加しません。

平成29年中に内灘町議会を傍聴された方は175人でした。

	1月会議	3月会議	5月会議	6月会議	7月会議	9月会議	11月会議	12月会議	合計
平成29年	_	51人	1人	37人	_	64人	_	22人	175人
平成28年	2人	64人	1人	32人	1人	101人	2人	42人	245人

平成29年度の町ホームページから議会へのアクセス件数は4091件でした。

方針、政策的提言や行政への批判などを執行機関に直接問うものです。一般質問とは、議員が町政全般にわたり、その執行状況または将来の

般質問(3月7日)

夷藤 満 ………………………………………12 • 除雪対策について • 6次産業化への支援について ほか1問 中川 達 ………………………………………13 • 北部開発について • 南部開発について ほか2問 幸博 ……………… 14 • タイムライン(防災行動計画)の策定について • 公共施設等総合管理計画における個別計画の策定に ついて 生田 • 住宅用火災警報器の設置状況と更新について ほか1問 • 県道松任宇ノ気線の消雪装置について • 大雪での除雪体制の新たな課題と今後の対策は • 早期化する小学校の英語教育について 一香 ------- 17 • 健全な財政運営とフレイル予防 • 健診・検診事業の充実 ほか3問 • 内灘闘争に対する町長の認識を聞く • コンフォモール内灘について ほか2問 北川 悦子 ………………… 19 • 国民健康保険の都道府県単位運営化に伴い社会保障 の向上を • 除雪の苦労からみえた課題を問う ほか1問



こ消雪装置を設置 せよ

協議に向け調査研究する 都市整備部長

機具橋の上は降雪時、



夷藤 満



雪が降りつもる機具橋

品の安定化が図れる。 生産力を上げることで商

させたい。

内灘ブランドとして確立 る機会を通じPRに努め、

た物を町全体で後押しし

人へ補助し、

商品化され

砂丘の真珠」はあらゆ

商品化された 「内灘餅.

遊休農地で生産する

6次

産 業

化支

きが悪いと作る人が減る。

ているか分かりにくい。

高嶺の花となり、売れ行

問

特産品がどこに売っ

よい品も価格が高いと

ブランド力を向上させよ。

ど危険なところだ。消雪 ガタガタになっている。 の交差もままならないほ 道路の雪が踏み固められ 装置設置を望む声もある ハンドルをとられ、車 取り組みを聞く。

答 機具橋の除雪は、平

雪装置を設けることがで きないか、 大野川の水を利用して消 実績がある。機具橋に、 利用した消雪装置設置の 金沢市では河川水を

の活用は、金沢市・河川 け調査研究したい。 管理者の県との協議に向 答 河川水の消雪装置へ

負担割合は折半。消雪施 に実施している。費用の 書を交わし、内灘町が主 成28年度から金沢市と覚

> 設の設置を金沢市と協議 したことはない。

> > 量も関係するため、生産 生産者への助成は、収穫

答

ほのぼの湯での販売

者団体と協議し検討する。

は前向きに検討したい。

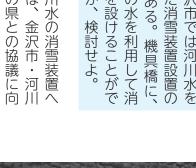
答

特産品となる作物の

拡大への協力を。

設でも販売するなど販路

ほのぼの湯等の公共施





ふるさと納税でももらえます

その他の質問

技合宿を誘致せよ。 問

申請できない。 要件を満たしておらず、 答 組織委員会の定める

東京五輪の自転車競

「盤整備に取り組め 事業の具現化に取り組む 町長

を検討する。

の工事に着手する。

活用し、観光農業の推進

※農地中間管理機構を

中川

パークや農業プロジェク どう考えるのか。 向性が必要であり、今後 の畑地の農業基盤整備を トで農業参入が出来る方

進捗状況は。 問西荒屋の地区計画の

北部開発の中で農業

っており、 のもと県と協議を重ねる。 答 地域住民に周知を図 関係者の同意

問 宮坂17号線延伸の事

業内容は。

受けた約230メートル 区間のうち、用地寄付を 平成30年度に未整備

望や情報収集に努め、事

に向け、今後も国への要

北部地区の農業振興

業の具現化に取り組む。



北部地区の砂丘畑

進めている。

南 部 開

内灘海岸の賑わい創

内灘海水浴場から放

想検討委員会にて議論を 出について今後の方向性 岸賑わい創出事業基本構 平成29年度、内灘海 水路まで、道路を再整備 て、放水路を釣り堀にし 歩道などの構想も必要だ。 てはどうか。 して、サイクリングや遊 また、観光資源化とし

は大変夢のある計画であ 釣り公園に整備すること り、調査したい。 をしっかり検討していく。 答 また、防潮水門周辺を 今後、海岸道路延伸

地の解消を推進する。

ることは大変重要である

と考えている。

や交流人口の拡大を図る

資源であり、町の活性化

内灘海岸は貴重な観光

上でも、賑わいを創出す

夢ある親水空間を

答

県営90戸、

町営21戸

備予定の戸数は。

白帆台公営住宅の整

その他の質問

用は。 答 白帆台商業用地の活

を進める努力をしていく。 日でも早く、企業誘致 賑わい創出のため、

地の集約化や耕作放棄 つずつ設置される。農 的機関。都道府県に 担い手に貸し付ける公 を所有者から借り受け とが難しくなった農地 などで耕作を続けるこ ※農地中間管理機構 高齢化や後継者不足

タイムラインを策定せよ

地域防災計画と整合性を図る

災害発生前に予防措



磯貝 幸博



災害発生時、すぐに動ける準備を

提案する。 助・共助との強固な連携 置を図り、防災・減災へ 災計画との整合性を図り その他の災害は、地域防 災行動計画を策定中で、 ※タイムラインの策定を が図れる仕組みづくり、 に有効であり、町民の自 の対応や防災情報の共有 洪水を対象とした防

の作成に向けて協議して いきたい。 盛り込んだ地区防災計画 特性に応じた防災行動を 自主防災組織で、 答 今後、 町と各地区の 地区の

ながら検討していく。

練では、 ないが今後は必要だ。 携訓練等は行なわれてい ムラインを導入せよ。 した自主防災組織との連 自主防災組織にもタイ 現在、 防災無線を使用 町総合防災訓

直すのがよいか、それとも…

が懸念されているが、こ が必要だ。 の改修と更新・廃止など が可能なのか、施設ごと れまでと同様に維持管理 のさまざまな検証や議論 将来、税収の落ち込み 公共施設全般

質の低下が懸念されるた 煩雑化や公共サービスの が重要視され、その準備 などに時間がかかる。 答 導入に際しては事務の 企業参入には採算性

分析し、将来にわたる維

持管理費や修繕費等の推

計が必要と考える。

答

現状を総括的に整理、

に個別計画を策定せよ。

おり、行政のスリム化は 築から35年以上経過して の効率化が必要だ。 急務である。 可能な限り※PPP 6割以上の施設が建

め調査研究を続ける。

%PP

スを提供していく枠組 が連携して公共サー み。公民連携のこと。 自治体と民間事業者

※タイムライン

動計画。災害の発生が 予測された時点で、 災に努める計画。 災関係機関が事前に か」を決め連携し、 いつ、誰が、何をする 国がすすめる事前行 防

公共施設の個別計画



道消雪の継続整 届を 県に強く要望する

生田 勇人

町長

県道松任宇ノ

答

北部地区の消雪施設

気線の町内区間は、鶴ケ ている。 室の一部区間のみとなっ 荒屋の一部を含む区間と、 灘小橋以北の宮坂から西 変有効だった。 機能は今回の豪雪でも大 置の整備が終了し、その 丘と大根布区間で消雪装 残る未整備区間は、 内

を県に強く働きかけよ。 となく、引き続きの整備 この事業が途切れるこ

と力を合わせて、引き続

雪状況を調査している。 宇ノ気線の降雪状況と除 の早期整備に向け、地元 からの要望を受け、松任 3億5000万円となる。 用は井戸削井とポンプ設 キロメートルで、整備費 の未整備区間は約2・5 県では平成29年度に町 北部地区の未整備区間 配管工事を合わせ約

き強く県に要望していく。



現在の設置普及率は。

比べ高い状況だ。 の73%、石川県の85%に 88%となっており、全国 傷者は減っている。 された調査結果では町は 及により、火災による死 住宅用火災警報器の普 平成29年6月に発表

習会で、更新への啓発活 ブと連携をして高齢者宅 ジの掲載、女性防火クラ さらに地区防災訓練や講 動を行なっている。 への個別訪問や街頭PR、 町広報やホームペー

住宅用火災警報器

ている。 置の義務化を条例で定め から住宅用火災警報器設 町では平成20年6月

もなりかねない。 電池切れなどによる不作 動が生じることは、町民 の生命財産を失うことに 更新への取り組みは。

耐用年数10年が過ぎ



火災予防は万全ですか?

その他の質問

答 導を行なっている。 を実施し、 立入検査や避難訓練 管理体制の指

設での防火対策は万全か。

高齢者施設や関連施

小学校の英語教育を問う

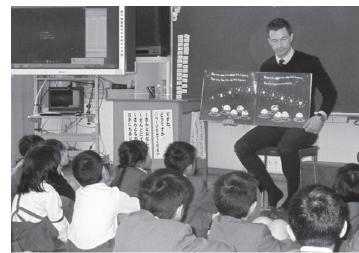
話せる英語教育を進める

問

平成30年度の小学校



七田 満男



楽しんで英語を

授業時間の確保は。 ※カリキュラムは。 での英語の授業時間数と 3・4年生は年35時

> 5・6年生の教科内容は うまく教えられるのか。

標を設定し、町内統一し 間指導計画や学習到達目 増やし、新学習指導要領 の英語活動とする。 た形で取り組む。 をもとに、学年ごとの年 週の授業時間を1時間 5・6年生は70時間 答

問 る科目はないのか。 また、小学校の先生が 授業時間増で削除す

点、取り組み姿勢など評 標の達成度や個々の良い 師の2人体制で行なう。 価する内容となる。 数値化せず学習到達目 、教員とALTや英語教 国の教員用指導書もあ 削除する科目はない

問 今後の対策は。

答 協力業者の発掘と町

ることがある。 先や車庫前に雪がこぼれ てきている。 機械除雪の場合、玄関

助成などの支援は。

いのか。また、設置費用

で道路の除雪をしてもい 住民独自の消雪装置

道路占用許可が必要。 助成は

問

除

体

制

除雪実施での課題は。 民やボランティア、行政

制を構築していきたい。 共助・公助による除雪体 が役割を分担した自助・

一斉除雪の際、現在

除雪に時間がかかる。 の業者数や機械台数では

雪の置場が少なくなっ

問

調査研究したい。 でなければ可能。 道路構造や通行に支障が



自前の消雪装置(アカシア地内)

教育課程。

れた教育内容の系列。 るコースとして立てら 生徒・児童が学習す

※カリキュラム



地域での健康づくりを支援

町民福祉 部長

フレイル予防が重要だ。 町の認識と取り組みは。

の実績・評価と平成30年

度事業計画は。

康いきいきプロジェクト

健康寿命延伸には※

問

※みんなが元気!健

フレイルは健康寿命

米田

防の普及啓発を続けてお 動や栄養、ひきこもり予 援することが必要だ。 概念で、予防の重要性を 延伸を考える上で重要な 康づくりの取り組みを支 広く啓発し、地域での健 町介護予防教室では運 今後も継続する。

らの健康づくりへの意識 502名で、若い世代か づけを目的に平成30年1 答 月に入会年齢を20歳以上 に拡大した。 いきいきクラブ会員数は うちなだタニタ健康

動にポイントを付与する。 今後、「歩く」健康行

イル予防が重要が

はつらつ元気に(向粟崎桜まつり)

健診・検診事業の充実

と眼科検診の導入を。 個別健診の実施を。 層の充実を願う。 対象年齢拡充、聴力検診 日線で内容や機会など一 しか実施されていない。 また、歯周疾患検診の ヤング健診は集団健診 何よりも受ける住民 費用対効果も重要だ

問

究としたい。 備が課題。今後の調査研 の確保やフォロー体制整 検査可能な医療機関

さまざまな課題がある。

各種健診の充実には

また、聴力検査は国の

報発信ができないか。

て予防接種や健診など情

子育てアプリを用い

みなし適用を実施。

答

平成30年度より順次

みなし適用の方針は。 する寡婦(寡夫)控除の

や医療機関との協力体制 他自治体の取り組み事例 健康診査の指針がない。 など調査研究する。

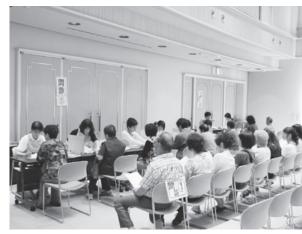
内視鏡胃がん検診 身が脆弱化した状態。が必要になるまでの心

※みんなが元気!健 いきいきプロジェクト

増えている。町の認識は。

を導入している自治体が ヘリカルCT肺がん検診

用した健康づくり推進 指し、国の交付金を活 健康寿命の延伸を目



カラダの調子はいかが

問

非婚のひとり親に対

答

費用対効果などを勘

ステムの導入を。

問

公共施設への補聴シ

その他の質問

案し調査研究する。

同事業で検討したい。 答 石川中央都市圏の共

※フレイル 健康な状態から、介護

うちなだ議会だより 第133号 平成30年5月2日

「内灘闘争65周年」町長の認識は

歴史の中でも大きな出来事



清水 文雄



歴史に学べ

ではないか。

りにも時間がかかり過ぎ 以降何の報告もない。

ち向かった。 する町長の認識を聞く。 な財産だ。内灘闘争に対 を掲げて巨大な権力に立 ちは郷土の平和のために、 「金は一年、土地は万年」 町が世界に誇れる貴重

を迎える。内灘の先人た 内灘闘争は、65周年 な出来事と捉えている。 問『標的の島』実行委

の面で支障があると判断 行政としての中立性確保 答 し、不承認とした。 沖縄の基地問題は、

町の歴史、伝統、文

私たちの大切な使命だ。 ていくことが今を生きる 化を尊重し、後世に伝え

> として全国的に知られて 基地反対闘争の先駆け 町史の中でも大き

不承認としたのか。 後援申請をしたが、 員会が町と教育委員会へ なぜ

> 遅れ、着工は7月をめど 3カ月程度事業の進捗が 報告を受けている。 に準備を進めているとの ンヒルズ株式会社より、 事業予定者のサーモ

> > の新たな展開を聞く。 撤退が目立つ。携帯電話 した。 会社3店舗が同時に撤退 今後のにぎわい創出 Bゾーンのテナント

の状況は。

議会に案が提出されて

余

のサーモンプラント企業

Aゾーンへ進出予定

コンフォモー

・ル内灘

成30年4月に設立予定と 報告があった。 直営で行なう新会社を平 していると聞いている。 また、テナント事業を 新たなテナントを探 管理事業者から、

コンフォモール内灘 Cゾーン

その他の質問

業の早期実現を図れ。 問 準幹10号線の整備事

備に向けて進めたい。 がまだ未買収であり、 残り5筆で2名の方

業の推進を図っていく。 政状況も勘案しながら事 た場合の具体的な考えは。 問 今後、財政難となっ 選択と集中により財



北川

国保税はどうなるのか

約2.38%税率を引き下げる

強となっており、平成30 世帯数は約6世帯。 額の引き上げに伴い、保 %引き下げる。 賦課限度 険税額の引き上げとなる 町の累積赤字は2億円 保険税率は約2・38

答 全国知事会の要望の

税率改正を提案した。 赤字解消に充てる試算で 年度に約2000万円を

される国民健康保険の都

平成30年度から実施

道府県単位運営化に伴い

引き上げとなる世帯はあ

保険税はどうなるのか。

を求めよ。 等割廃止補助制度の創設 供の均等割を廃止せよ。 収入のない子供に保険料 負担を賦課している。子 県に対しても子供の均 国民健康保険だけが



17年ぶりの大雪

その他の質問

制度の導入計画を示せ。

※会計年度任用職員

平成32年4月1日導

動向を注視していきたい。

健やかな成長を

きない世帯への対応策が 求められている。

り、ひとり暮らし高齢者 会福祉協議会と連携を図 等の安否確認を行なった 民生児童委員協議会、 守り活動を行なっている 日ごろより高齢者等の見 た乃歳以上ひとり暮らし 際に、除雪の依頼もあった。 緊急度が高いと確認し 町の雪害対応では、 社

ないか。除雪協力体制で

にお願いすることはでき

問

支援していきたい。

民の協力、応援を求めて いく取り組み方を検討。 答 くりが必要だ。 地区や各種団体、住

町職員で行なった。 局齢者世帯3軒の除雪を 今後も町関係部局や関

高齢化に伴い除雪で

世 帯 の 除

係団体などと連携を図り 雪かき応援隊を学生 明確化するもの。 の採用方法や任期等を の非常勤職員である の確保に向け、一般職 会計年度任用職員

月募集に向け進める。 人にあわせ、 正な任用・勤務条件等 非常勤職員における適 ※会計年度任用職員制度 地方公務員の臨時 平成31年10

総務産業

総合公園内

駐車場不足の解消

告を受けました。 や総合公園整備事業などの報 か、宮坂8号線の車両通行止 補正予算や税条例の改正ほ

総合公園

問

に進めた。 ため、歩行者の安全を最優先 重ねたが、時間規制も困難な 県の公安委員会と協議を

見られる。駐車枠を増や

慢性的に駐車場不足が

す考えはないか。

総合公園には50%以上の

その他の質疑・意見

ゾーンなどの一時的なも 止めではなくスクール| 宮坂8号線の車両通行 のにできないか。

文教福祉 任 昌

サイクリングターミナル

内施設を視察しました。 の増築部分と向粟崎保育所 コミュニティホール等の町 サイクリングターミナル

サイクリングターミナル 場合にできるのか。 減免申請はどのような

合、一人1000円減額する ことができる。 社会教育団体が使用する場 生の児童・生徒を対象とした 条例により、町内の小中学

問 プのための時間も入って 義は。残業にレベルアッ 教職員の勤務時間の定

となっている。 さんの時間等も含んだもの 申告しているもので、自己研 出勤から帰宅までを自己

答 今回は消雪・融雪への地下 ため飲料用のデータはない。 水の利活用を探る目的での



実際に操作して動きを確認

いるか。



転車協会で県に対し強く要

て全面改修を挙げており、自

・安全な通学路へ

をする。

るドアに変えるべきだ。

安心

その他の質疑・意見

が、とってないのか。

大会受け入れの条件とし

が2年後に当町で開催さ

高校総体の自転車競技

れる予定だ。競技場の改

修はどうするのか。

は限度があるが、再検討を行 緑地が必要で、駐車場拡張に

ない増台を図った。

大切な自転車も持ち込み OK

お知らせ

議会だよりモニター再開

活動していただきます。 ました。2年間、10名の方に となるモニター制度が復活し 5月1日から、約5年ぶり

しております。 まのご意見・ご感想もお待ち モニター以外の読者の皆さ

視察受る

状況

▼石川県志賀町議会

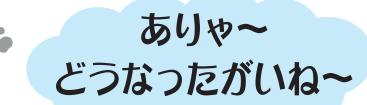
3月1日

用について

タブレット端末の利用と活

般質問のゆくえ





入学準備金の3月支給など 就学援助制度を拡充させよ

入学準備金を入学前の3月に支給するなど 充実が必要だ。

平成27年 6月会議 平成28年 3月会議

平成28年 6月会議

北川 悦子

入学前に就学援助費を 支給せよ

他市町の入学準備金の支給時期は。新入学 用品は入学前に準備が必要であり、援助費が 入学前に支給されれば助かる。来年春に入学 する新1年生から実施する考えはあるか。

平成29年12月会議 磯貝 幸博

動向をふまえて検討

入学準備金は事例を調査検討中。 就学援助費の拡充は県内市町の動向をふまえて 検討する。

弁

来春開始に向け準備

県内で多くの自治体が入学前の支給を決めた こともあり、3月までに新入学用品費の支給がで きるように準備していく。

その後



平成30年3月 入学前の支給を開始

町立の小中学校へ入学する児童生徒の入学準備 金については3月支給を実施しました。



もうすぐ1年生

大切な1票 大量±地汽车

大切な ことか

大切 1票社 あなたの るじょうこ それと

あなたの

上こってくれ るゆえ

カバッ

5512

町の団体シリ

だ」の代表、柳瀬悦子さん 体「人形劇サークルらく 今回は、ボランティア団 にお伺いしました。

○昭和62年に、子どもと一

緒に人形劇を鑑賞する団

一設立のきっかけは?



との思いで、サークルが を制作し、公演をしたい 体の中から、自ら人形劇 出来ました。

*普段の活動内容を教えて ください。

○絵本をもとに、人形劇

週水曜日の午前中、向栗 15回くらい公演をしてい や手遊びを交えて、年間 紙芝居・影絵などの作品 崎5丁目集会所で行なっ 育園・図書館などで手品 を創り、依頼に応じて保 ○お受けした公演には責任 どもたちの笑顔を見た時 うに心がけています。人 形劇を見に来てくれた子 ない活動が続けられるよ 全員で話し合い、無理の を持ち、また、メンバー かったと思います。 に、活動を続けてきて良

ます。制作や練習は、

ています。

川里

新しいものや歴史文化が

◆これまでのボランティア ことややりがいは。 活動の中で心掛けている

インタビュアー ありがとうございました。

○通年を通して、気軽に作 思います。役場口ビーや るような場所があればと 品展示や芸能発表が出来 いですね。 ほのぼの湯のロビーも る、町民の交流の場とな



学校では、ピカピカの校舎

新年度を迎え、

白帆台小

*町や議会に望むことを教 えてください。

議会を傍聴しませんか

前10時からの予定です。詳しくは、 町ホームページをご覧ください。

傍聴の受付は当日、庁舎3階エレベ -横で行なっています。

議会事務局 TEL286-6715

6月議会の一般質問は6月7日午

広報対策特別委員会

委 委 副委員長 員 長 員 員 員 米田 田 満男 幸博 勇人

なるまに ナあ

ムンラリ

委



(1部あたりの単価は39.13円です。) リサイクルペーパーを使用しています。

意工夫を重ねてまいります。

〔磯貝

幸博〕

皆様に親しんでいただける うまく調和する町のように

ようこの議会だよりにも創

がいよいよ30周年という歴 れました。 りにモニター制度を取り入 たいものです。 その迫力を肌で感じて頂き 内灘海岸へとお越し頂き りました。皆さまにはぜひ の文化として根づいてまい 史的な節目を迎え、内灘町 ました。 め、新たな歴史を刻み始め に359名の児童が通い この度、改めて議会だよ 一方で、世界の凧の祭典 始